

# 平成13年3月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社 奥村組

上場取引所 東大

コード番号 1833

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先責任者役職名 取締役 経理部長

氏名 垣内成之

TEL (06) 6621 - 1101

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	252,216	△ 7.5	6,782	△ 31.3	7,180	△ 39.2
12年3月期	272,672	△ 2.7	9,873	167.7	11,810	199.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	4,078 -	16.66	-	2.5	1.6	2.8
12年3月期	△ 2,011 -	△ 8.11	-	△ 1.3	2.5	4.3

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 9 百万円

②期中平均株式数 13年 3月期 244,822,330 株 12年 3月期 247,950,133 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	9.00	-	9.00	2,054	50.4	1.3
12年3月期	9.00	-	9.00	2,231	-	1.3

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	445,415	160,323	36.0	702.17
12年3月期	480,183	165,324	34.4	666.76

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 228,326,133 株 12年 3月期 247,950,133 株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	△ 7,515	44,445	△ 9,800	47,922
12年3月期	23,079	△ 31,951	△ 1,657	20,793

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 66,300	百万円 △ 5,590	百万円 △ 4,140	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	231,500	4,510	2,510	-	9.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

10 円 99 銭

## 添付資料

### (1) 企業集団の状況

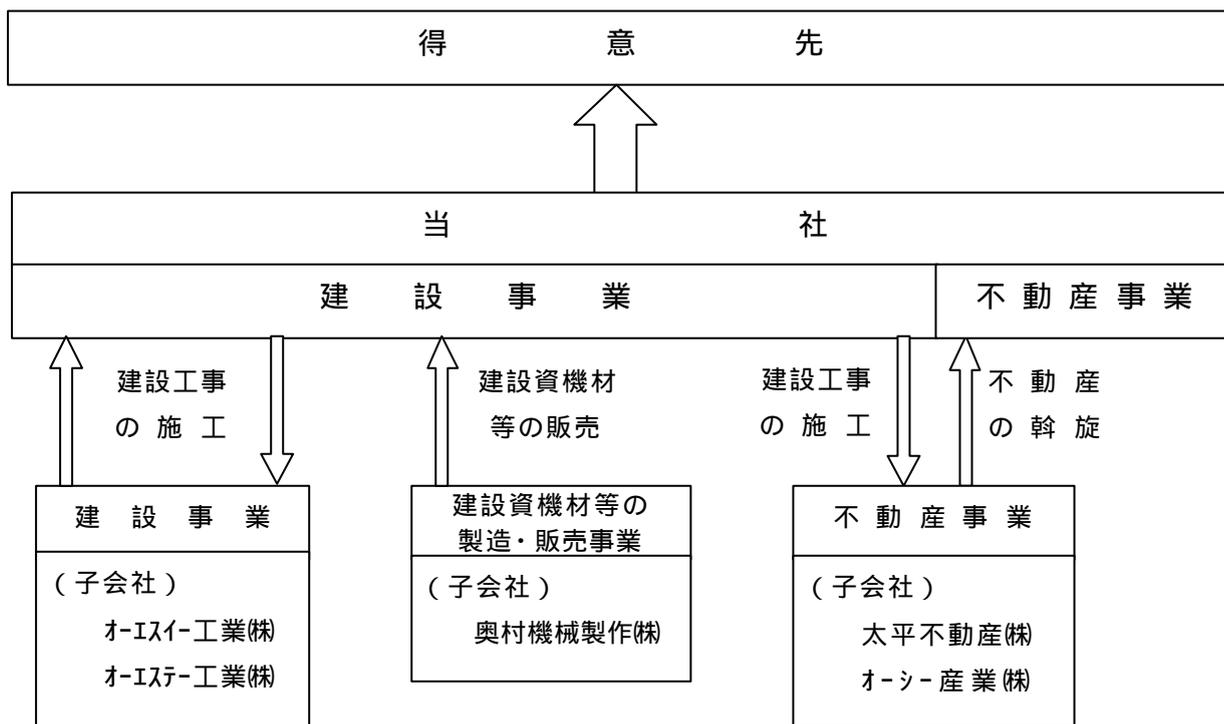
1) 当グループは、子会社5社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び建設資機材等の製造・販売事業であります。

建設事業は、当社及び子会社であるオーエスイー工業(株)、オーエステー工業(株)が営んでおり、当社は建設工事の一部をこれらの子会社へ発注し、あるいは子会社から他から受注した建設工事の一部を受注しています。

不動産事業は、当社及び子会社である太平不動産(株)並びにオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けるほか、建設工事を受注しています。

建設資機材等の製造・販売事業は、子会社である奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2) 子会社5社については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、連結財務諸表は作成していません。

## (2) 経営方針

当社は、創業以来「堅実経営」を標榜し、時代の趨勢、経営環境の変化への対応を的確に展望して経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

今や建設業界は、極めて困難な時代に遭遇していますが、当社はこの姿勢を堅持しつつ企業体質の向上に努め、すべての関係者の負託に応え、社会的責任を果たすべく、全力を傾注する所存であります。

利益配分につきましては、かねてより安定配当を基本とすると共に、長期かつ安定的な事業展開を図る経営基盤の確保に努めることとしています。

## (3) 経営成績

引き続き建設需要が低迷し、当期の受注高は前年に比べ約10.0%減の約215,929百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、中部国際空港(株)発注 空港島造成工事3,820百万円(平成15年1月完成予定)、日本道路公団発注 第二東名高速道路島田第五トンネル工事3,490百万円(平成16年3月完成予定)、兵庫県発注 石井ダム建設工事1,883百万円(平成17年3月完成予定)、建築部門では、京阪電気鉄道(株)発注 京阪東ローズタウン美濃山マンション新築工事3,624百万円(平成14年6月完成予定)、甲子園運輸倉庫(株)発注 甲子園高速フェリー物流センター新築工事2,870百万円(平成14年1月完成予定)、厚生労働省発注 国立成育医療センター新築工事2,867百万円(平成14年3月完成予定)などです。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が、約252,216百万円と前期を約7.5%下回る一方、営業外収支の黒字巾が縮小して、経常利益は前期に比べ約39.2%減の約7,180百万円となり、当期純利益には約4,078百万円を計上しました。

主な完成工事は、土木部門では、佐賀県発注 横竹ダム本体建設工事5,602百万円、日本鉄道建設公団発注 埼玉高速鉄道線桜町トンネル工事4,564百万円、関西電力(株)発注 谷町筋管路新設工事3,467百万円、建築部門では、都市基盤整備公団発注 板橋一丁目地区超高層住棟建設工事4,154百万円、神戸市発注 六甲道駅南第1地区再開発ビル建設工事3,839百万円、国土交通省発注 国立スポーツ科学センター建築工事3,341百万円などです。

通期につきましては、新規受注高230,000百万円、売上高及び当期純利益はそれぞれ231,500百万円、2,510百万円と見込んでいます。

## (4) 個別財務諸表等

## 1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 期 (平成13年3月)	前 期 (平成12年3月)	増 減	期 別 科 目	当 期 (平成13年3月)	前 期 (平成12年3月)	増 減
流 動 資 産	[ 388,047 ]	[ 429,718 ]	[ △ 41,671 ]	流 動 負 債	[ 267,879 ]	[ 297,703 ]	[ △ 29,823 ]
現金預金	145,435	162,816	△ 17,381	支払手形	38,909	41,902	△ 2,993
受取手形	12,180	15,261	△ 3,080	工事未払金	65,833	62,374	3,458
完成工事未収入金	51,355	48,905	2,450	短期借入金	21,247	21,928	△ 680
有価証券	183	8,741	△ 8,557	未払費用	6,285	5,661	624
自己株式	1	1	0	未払法人税等	2,344	6,297	△ 3,952
販売用不動産	2,973	3,256	△ 283	未成工事受入金	118,575	142,250	△ 23,674
未成工事支出金	132,101	143,113	△ 11,011	預り金	9,235	12,133	△ 2,897
不動産事業等支出金	6,679	6,629	49	修繕引当金	1,231	1,522	△ 291
未収入金	22,777	24,973	△ 2,195	完成工事補償引当金	474	336	137
繰延税金資産	20,538	21,966	△ 1,428	その他流動負債	3,741	3,296	445
その他流動資産	978	895	82	固 定 負 債	[ 17,213 ]	[ 17,155 ]	[ 57 ]
貸倒引当金	△ 7,158	△ 6,842	△ 316	長期借入金	784	823	△ 39
固 定 資 産	[ 57,368 ]	[ 50,464 ]	[ 6,903 ]	退職給与引当金	-	16,318	△ 16,318
有形固定資産	( 14,662 )	( 17,704 )	( △ 3,041 )	退職給付引当金	16,415	-	16,415
建物・構築物	4,684	5,950	△ 1,266	その他固定負債	14	14	0
機械・運搬具	1,946	2,620	△ 673	負 債 合 計	285,092	314,858	△ 29,766
工具器具・備品	645	741	△ 96	資 本 の 部			
土地	6,612	7,459	△ 846	資本金	[ 19,838 ]	[ 19,838 ]	[ 0 ]
建設仮勘定	774	933	△ 159	法定準備金	[ 30,281 ]	[ 30,281 ]	[ 0 ]
無形固定資産	( 220 )	( 229 )	( △ 9 )	資本準備金	25,322	25,322	0
投資等	( 42,485 )	( 32,530 )	( 9,954 )	利益準備金	4,959	4,959	0
投資有価証券	35,453	25,602	9,851	剰 余 金	[ 110,202 ]	[ 115,203 ]	[ △ 5,001 ]
関係会社株式	218	242	△ 24	任意積立金	( 101,228 )	( 98,612 )	( 2,616 )
長期貸付金	1,653	1,655	△ 2	特別減価償却準備金	30	7	23
従業員長期貸付金	990	1,033	△ 42	固定資産圧縮積立金	1,196	745	451
繰延税金資産	3,839	3,427	412	退職手当基金	1	1	0
その他投資等	2,032	2,276	△ 243	別途積立金	100,000	97,859	2,141
貸倒引当金	△ 1,702	△ 1,706	3	当期未処分利益	( 8,973 )	( 16,591 )	( △ 7,617 )
資 産 合 計	445,415	480,183	△ 34,767	<当期純損失>	< - >	< 2,011 >	< △ 2,011 >
				<当期純利益>	< 4,078 >	< - >	< 4,078 >
				資 本 合 計	160,323	165,324	△ 5,001
				負 債 資 本 合 計	445,415	480,183	△ 34,767

2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
経常損益の部 (営業損益)			%			%	
売上高							
完成工事高	249,605			270,058			
不動産事業等売上高	2,611	252,216	100	2,613	272,672	100	△ 20,455
売上原価							
完成工事原価	216,450			233,503			
不動産事業等売上原価	1,441	217,891	86.4	1,836	235,340	86.3	△ 17,448
売上総利益							
完成工事総利益	33,154			36,554			
不動産事業等総利益	1,170	34,324	13.6	777	37,332	13.7	△ 3,007
販売費及び一般管理費							
役員報酬	439			454			
従業員給料手当	15,222			15,002			
退職金	-			1,696			
退職給与引当金繰入額	-			542			
退職給付費用	1,968			-			
法定福利費	1,623			1,561			
福利厚生費	338			354			
修繕維持費	273			240			
事務用品費	364			356			
通信交通費	1,158			1,111			
動力用水光熱費	172			165			
調査研究費	1,099			1,263			
広告宣伝費	73			103			
貸倒引当金繰入額	350			22			
交際費	609			533			
寄付金	61			259			
地代家賃	351			374			
減価償却費	606			688			
租税公課	682			707			
保険料	29			28			
雑費	2,115	27,541	10.9	1,990	27,458	10.1	83
営業利益		6,782	2.7		9,873	3.6	△ 3,090

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
( 営業外損益 )			%			%	
営業外収益							
受取利息	505			1,140			
有価証券利息	356			419			
受取配当金	496			459			
移転補償金	—			1,017			
雑収入	227	1,586	0.6	191	3,228	1.2	△ 1,642
営業外費用							
支払利息	477			475			
有価証券評価損	403			663			
雑支出	307	1,188	0.5	153	1,292	0.5	△ 103
経常利益		7,180	2.8		11,810	4.3	△ 4,629
特別損益の部							
特別利益							
前期損益修正益	584			578			
固定資産売却益	1,961	2,546	1.0	932	1,510	0.6	1,035
特別損失							
前期損益修正損	110			45			
固定資産除却損	197			143			
販売用不動産等評価損	—			15,845			
固定資産評価損	1,193			—			
その他特別損失	2	1,503	0.5	2	16,037	5.9	△ 14,533
税引前当期純利益		8,223	3.3		—		8,223
税引前当期純損失		—			2,716	1.0	△ 2,716
法人税、住民税及び事業税	3,130			6,670			
法人税等調整額	1,015	4,145	1.7	△ 7,374	△ 704	△ 0.3	4,850
当期純利益		4,078	1.6		—		4,078
当期純損失		—			2,011	0.7	△ 2,011
前期繰越利益		11,743			39		11,703
自己株式消却額		6,847			—		6,847
過年度税効果調整額		—			18,018		△ 18,018
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金等取崩額		—			544		△ 544
当期未処分利益		8,973			16,591		△ 7,617

## 3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	8,223	△ 2,716	10,940
減価償却費	1,350	1,525	△ 174
有価証券評価損	403	663	△ 259
固定資産除却損	626	2,050	△ 1,424
固定資産評価損	1,405	1,602	△ 197
貸倒引当金の増加・減少(△)額	312	△ 25	338
退職給与引当金の増加・減少(△)額	97	△ 3,386	3,483
修繕引当金の減少額	△ 291	△ 226	△ 64
受取利息及び受取配当金	△ 1,358	△ 2,019	660
支払利息	477	475	2
固定資産売却益	△ 1,961	△ 932	△ 1,029
固定資産売却損	1	2	△ 1
売上債権の減少額	630	5,671	△ 5,041
未成工事支出金の減少額	11,011	17,168	△ 6,156
その他たな卸資産の減少額	229	14,720	△ 14,491
仕入債務の増加・減少(△)額	3,281	△ 8,387	11,668
未成工事受入金の減少額	△ 23,674	△ 9,803	△ 13,871
未払消費税等の増加額	41	1,337	△ 1,296
役員賞与の支払額	—	△ 70	70
その他	△ 2,085	3,961	△ 6,046
小 計	△ 1,280	21,611	△ 22,892
利息及び配当金の受取額	1,317	2,018	△ 700
利息の支払額	△ 469	△ 473	3
法人税等の支払額	△ 7,082	△ 77	△ 7,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,515	23,079	△ 30,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加(△)額	44,510	△ 24,002	68,512
有価証券の取得による支出額	—	△ 240	240
有価証券の売却による収入額	207	345	△ 137
有形固定資産の購入による支出額	△ 1,499	△ 8,207	6,707
有形固定資産の売却による収入額	2,826	715	2,111
投資有価証券の取得による支出額	△ 1,614	△ 845	△ 768
投資有価証券の売却による収入額	12	1	10
貸付による支出額	△ 160	△ 54	△ 105
貸付金の回収による収入額	164	376	△ 212
その他	△ 2	△ 40	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,445	△ 31,951	76,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 676	755	△ 1,431
長期借入金の返済による支出額	△ 120	△ 279	158
長期借入による収入額	76	99	△ 22
自己株式の取得による支出額	△ 6,848	△ 0	△ 6,848
配当金の支払額	△ 2,231	△ 2,232	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,800	△ 1,657	△ 8,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	27,128	△ 10,531	37,660
現金及び現金同等物の期首残高	20,793	31,324	△ 10,531
現金及び現金同等物の期末残高	47,922	20,793	27,128

## 4) 比較利益処分計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		前 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		増 減	
	当期未処分利益		8,973		16,591	
任意積立金取崩額						
特別減価償却準備金取崩額	5		2		3	
固定資産圧縮積立金取崩額	106	112	80	82	25	29
合 計		9,085		16,673		△ 7,588
これを次のとおり処分する						
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	2,054 ( 9円)		2,231 ( 9円)		△ 176	
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	80 ( 3)		- ( -)		80 ( 3)	
任 意 積 立 金						
特別減価償却準備金	14		26		△ 11	
固定資産圧縮積立金	900		532		368	
別 途 積 立 金	-	3,050	2,141	4,930	△ 2,141	△ 1,880
次 期 繰 越 利 益		6,035		11,743		△ 5,707

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 販売用不動産 個別法による原価法
  - 未成工事支出金 個別法による原価法
  - 不動産事業等支出金 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっている。
  - 無形固定資産 定額法。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - 修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
  - 完成工事補償引当金 完成工事に係るかき担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用の減額処理をしている。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当事業年度から費用処理することとしている。  
また、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。
5. 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
8. 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追 加 情 報

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が865百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益とも730百万円減少している。

### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益とも1,225百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は8,533百万円減少し、投資有価証券は8,533百万円増加している。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額 20,925百万円、時価 41,269百万円、評価差額金相当額 11,799百万円、繰延税金負債相当額 8,544百万円である。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,821	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,255
2. 短期借入金には関係会社からの借入金4,981百万円を含んでいる。	2. 短期借入金には関係会社からの借入金5,657百万円を含んでいる。
3. 下記の資産は長期借入金463百万円(うち短期借入金へ振替35百万円)の担保に供している。	3. 下記の資産は長期借入金526百万円(うち短期借入金へ振替41百万円)の担保に供している。
建 物 107	建 物 114
土 地 90	土 地 90
計 197	計 204
4. 下記の資産は工事保証金等担保として得意先へ差入れている。	4. 下記の資産は工事保証金等担保として得意先へ差入れている。
投 資 有 価 証 券 10	有 価 証 券 22
5. 会社が発行する株式の総数 480,376 千株	5. 会社が発行する株式の総数 500,000 千株
発行済株式の総数 228,326 千株	発行済株式の総数 247,950 千株
自己株式の消却	
消却株式数 19,624 千株	
取得価額 6,847	
6. 退職給付引当金には役員分884百万円を含んでいる。	6. 退職給与引当金には役員分799百万円を含んでいる。
7. 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。	7. 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。
明 和 地 所 (株) 512	サ ム テ ィ 開 発 (株) 100
(株) ワ ー ル ド ビ ル 145	近 藤 産 業 (株) 82
日 本 エ ス リ ー ド (株) 64	明 和 地 所 (株) 399
東 南 イ ン テ ッ ク ス (株) 42	計 582
計 766	
8. 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。	8. _____
受 取 手 形 57	
支 払 手 形 744	

## ( 損益計算書関係 )

( 単位 百万円 )

当 期	前 期
1. 延払い基準による利益の実現額1百万円を完成工事原価から控除している。	1. 延払い基準による利益の実現額96百万円を完成工事原価から控除している。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,099百万円である。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,263百万円である。
3. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。	3. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 484	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 398
工事未払金等計上超過額 100	工事未払金等計上超過額 179
計 584	計 578
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
建 物 ・ 構 築 物 0	建 物 ・ 構 築 物 276
機 械 ・ 運 搬 具 0	機 械 ・ 運 搬 具 4
工 具 器 具 ・ 備 品 0	工 具 器 具 ・ 備 品 3
土 地 1,961	土 地 647
計 1,961	計 932
5. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。	5. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。
工事未払金等計上不足額 87	工事未払金等計上不足額 2
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 23	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 43
計 110	計 45
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
建 物 ・ 構 築 物 50	建 物 ・ 構 築 物 12
機 械 ・ 運 搬 具 115	機 械 ・ 運 搬 具 107
工 具 器 具 ・ 備 品 31	工 具 器 具 ・ 備 品 23
計 197	計 143

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現 金 預 金 勘 定 145,435	現 金 預 金 勘 定 162,816
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 97,513	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 142,023
現金及び現金同等物 47,922	現金及び現金同等物 20,793

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額		取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械・運搬具	255	153	101	機械・運搬具	245	141	103
工具器具・備品	608	452	156	工具器具・備品	606	390	216
合 計	864	605	258	合 計	852	531	320
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		121		1 年 内		148
	1 年 超		136		1 年 超		171
	合 計		258		合 計		320
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		163		支払リース料		162
	減価償却費相当額		163		減価償却費相当額		162
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地 方 債 等	677	730	53
社 債	2,000	2,015	15
計	2,677	2,745	68
(2)時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
地 方 債 等	—	—	—
社 債	10,000	9,061	△ 939
計	10,000	9,061	△ 939
合 計	12,677	11,806	△ 870

2. 時価のない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非 公 募 の 内 国 債 券 739 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子 会 社 株 式 218 百万円

(3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,295 百万円

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
地 方 債 等	183	493	—	—
社 債	—	10,739	2,000	—
合 計	183	11,232	2,000	—

前期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 別	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	7,858	13,514	5,656
債 券	0	0	0
計	7,858	13,515	5,656
固定資産に属するもの			
株 式	11,697	36,043	24,346
債 券	—	—	—
計	11,697	36,043	24,346
合 計	19,556	49,559	30,002

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …………… 主に、東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
( (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 )
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格
- (5) 上 記 以 外 の 債 券 …………… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄  
( 時価の算定が困難なものを除く。 ) …………… の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 株式には、自己株式を含めて表示している。

流動資産に属するものの評価益 0 百万円

3. 注記の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非公募の内国債券	883 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く。)	1,446 百万円
	(うち関係会社)	( 242 )
	非上場外国債券	12,000 百万円
	非公募の内国債券	700 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていない。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 関連会社に対する投資の金額	—	24
2. 持分法を適用した場合の投資の金額	—	39
3. 持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	9

(関連当事者との取引)

重要性が乏しく、記載を省略した。

## (税効果会計関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
た な 卸 資 産 評 価 損 等 16,781	た な 卸 資 産 評 価 損 等 17,582
工 事 未 払 金 ・ 未 払 費 用 損 金 不 算 入 1,929	工 事 未 払 金 ・ 未 払 費 用 損 金 不 算 入 1,978
債 権 の 貸 倒 償 却 1,696	債 権 の 貸 倒 償 却 1,854
有 価 証 券 等 評 価 損 1,168	有 価 証 券 等 評 価 損 1,007
貸 倒 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 1,153	貸 倒 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 862
賞 与 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 1,067	賞 与 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 685
修 繕 引 当 金 損 金 不 算 入 517	修 繕 引 当 金 損 金 不 算 入 639
そ の 他 1,535	そ の 他 1,671
<u>繰 延 税 金 資 産 合 計 25,848</u>	<u>繰 延 税 金 資 産 合 計 26,282</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 △ 1,442	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 △ 866
特 別 減 価 償 却 準 備 金 △ 28	特 別 減 価 償 却 準 備 金 △ 22
<u>繰 延 税 金 負 債 合 計 △ 1,470</u>	<u>繰 延 税 金 負 債 合 計 △ 889</u>
繰延税金資産の純額 <u>24,377</u>	繰延税金資産の純額 <u>25,393</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0 %
(調整)	(調整)
永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目 4.7	永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目 △ 13.5
永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目 △ 2.0	永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目 5.5
住 民 税 均 等 割 2.4	住 民 税 均 等 割 △ 8.1
そ の 他 3.3	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.4</u></u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>25.9</u></u>

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

定年退職者に対する退職給与の85%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

退職給付債務	54,510
年金資産	38,571
未積立退職給付債務	15,938
会計基準変更時差異の未処理額	△ 770
未認識数理計算上の差異	1,178
未認識過去勤務債務	—
貸借対照表計上額	15,530
前払年金費用	—
退職給付引当金	15,530

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

勤務費用	1,960
利息費用	1,290
期待運用収益	—
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 55
数理計算上の差異の費用処理額	130
過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	3,326

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5 %
期待運用収益率	0 %
過去勤務債務の額の処理年数	一年
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、当期から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			増減	増減率
					%			%		
受注工事高	土木	官公庁	72,253	74.0	45.2	107,007	83.9	53.2	△ 34,753	△ 32.5
		民間	25,340	26.0		20,589	16.1		4,751	23.1
		計	97,594	100		127,596	100		△ 30,002	△ 23.5
	建築	官公庁	28,252	23.9	54.8	22,438	20.0	46.8	5,813	25.9
		民間	90,082	76.1		89,999	80.0		83	0.1
		計	118,335	100		112,437	100		5,897	5.2
	計	官公庁	100,506	46.5	100	129,446	53.9	100	△ 28,939	△ 22.4
		民間	115,423	53.5		110,588	46.1		4,835	4.4
		計	215,929	100		240,034	100		△ 24,104	△ 10.0
売上高	完成土木	官公庁	92,012	74.4	(49.6)	87,107	64.7	(49.9)	4,904	5.6
		民間	31,679	25.6		47,614	35.3		△ 15,934	△ 33.5
		計	123,691	100		134,721	100		△ 11,029	△ 8.2
	工事建築	官公庁	51,156	40.6	(50.4)	65,868	48.7	(50.1)	△ 14,712	△ 22.3
		民間	74,757	59.4		69,468	51.3		5,288	7.6
		計	125,913	100		135,336	100		△ 9,423	△ 7.0
	高計	官公庁	143,168	57.4	(100)	152,975	56.6	(100)	△ 9,807	△ 6.4
		民間	106,437	42.6		117,082	43.4		△ 10,645	△ 9.1
		計	249,605	100		270,058	100		△ 20,453	△ 7.6
	不動産事業等売上高		2,611	1.0		2,613	1.0		△ 2	△ 0.1
合計		252,216	100		272,672	100		△ 20,455	△ 7.5	
次期繰越工事高	土木	官公庁	208,932	79.4	62.9	228,691	79.0	64.0	△ 19,758	△ 8.6
		民間	54,324	20.6		60,664	21.0		△ 6,339	△ 10.5
		計	263,257	100		289,355	100		△ 26,097	△ 9.0
	建築	官公庁	45,850	29.5	37.1	68,754	42.2	36.0	△ 22,903	△ 33.3
		民間	109,679	70.5		94,353	57.8		15,325	16.2
		計	155,529	100		163,107	100		△ 7,577	△ 4.6
	計	官公庁	254,783	60.8	100	297,445	65.7	100	△ 42,661	△ 14.3
		民間	164,004	39.2		155,017	34.3		8,986	5.8
		計	418,787	100		452,463	100		△ 33,675	△ 7.4

(6) 役員 の 異 動 (平成13年6月28日付)

1) 代表者の異動

該当事項なし

2) その他役員 の 異 動

新任取締役候補

取 締 役 ( 営 業 担 当 )	橋 本 正	( 現 常 任 顧 問 )
取 締 役 ( 技 術 本 部 副 本 部 長 )	櫻 井 正 邦	( 現 技 術 本 部 副 本 部 長 )
取 締 役 ( 関 西 支 社 営 業 部 長 )	國 井 義 彦	( 現 関 西 支 社 営 業 部 部 長 )
取 締 役 ( 九 州 支 店 長 )	木 下 義 照	( 現 九 州 支 店 長 )

退任予定取締役

取 締 役 副 社 長	奥 村 威 俊	( 顧 問 に 就 任 予 定 )
専 務 取 締 役	藤 沢 清	( 常 任 顧 問 に 就 任 予 定 )
取 締 役 相 談 役	奥 村 武 正	( 相 談 役 に 就 任 予 定 )
取 締 役	堀 田 洋 一	( 奥村機械製作株式会社 専務取締役 に 就 任 予 定 )

昇 格

代 表 取 締 役 副 社 長	木 村 英 徳	( 現 代 表 取 締 役 兼 専 務 取 締 役 )
専 務 取 締 役 ( 営 業 担 当 )	小 川 剛 志	( 現 常 務 取 締 役 兼 営 業 担 当 )